

郵政モニタリング会合（第2回）議事要旨【公表版】

1 日時

令和7年10月22日(水) 15時00分～16時56分

2 場所

オンライン開催

3 出席者（敬称略、順不同）

(1) 構成員

泉本 小夜子、上瀬 剛、齊藤 邦史、田島 正広

(2) 事業者

日本郵政株式会社：竹村経営企画部長、江原コンプライアンス統括部次長

日本郵便株式会社：松岡執行役員・経営企画部長、団経営企画部部長

(3) 総務省（事務局）

情報流行政局郵政行政部：牛山郵政行政部長、柴山審議官、片桐企画課長、

折笠郵便課長、廣瀬郵便局活用課長、芥貯金保険室長、上野国際企画室長、

渡部信書便室長、西岡郵政行政総合研究官、雨内統括補佐、樋口企画課課長補佐

4 議題

日本郵政・日本郵便における令和7事業年度の取組見通しについて

5 議事概要

- ・日本郵政及び日本郵便より資料2-1及び資料2-2に基づき説明
- ・その後の意見交換において、各構成員からの主な意見は以下のとおり。

○執行停止の権限を2線に付与するという話があったが、クロスセル同意の危機が生じる
ような場面を見つけられるチェックができる体制とするべき。

○郵便物の紛失について、これまで非公表だったが今後必要に応じて公表することになったと理解。今まで郵便物の紛失があった場合の対応状況はどうだったか。問い合わせが

あった場合は調査をしていたということか。こういった不祥事について、二次被害防止の観点から速やかな公表が必要。

○トール社への出資した後に損失を計上したという経験の反省を踏まえ、ロジスティードへの出資後のモニタリングを考えていただきたい。

○若手の人材をキープしつつこれからも優秀な人材に来ていただくことは非常に重要。

○サイバー攻撃がビジネスに与えるインパクトは規模及び期間が長期化している。近年のサイバー攻撃及び各企業の動向を踏まえて、常にアップデートしていただきたい。

○ゆう ID や個人情報の管理の関係で、お客様自身が情報をどういうところで何に使われているのか分からなくなってしまうため、ダッシュボードと言われるコンセプトが重要。また、同意を取りさえすればいいという発想は危険であり、利用の方法自体が正当だと客観的に評価されるものであることが必要。本人が絶えず利用状況を簡単に把握できるようなインターフェースを提供するための取組について検討いただきたい。

○コンプライアンス上改善を要する点が色々と明らかになっている中で、ある種のコンプライアンス疲れと表現される事態が懸念される。各事業会社の1線、2線、3線のほか、日本郵政は持株の立場で監督をするような、厳重な再発防止策を何重にも張り巡らすとかなり重たくなる。ガバナンスの観点から一定の議論を整理して、その上で役割分担というものを構築、設定していただきたい。

○監督官庁も並行して複数の官庁があるため、再発防止策の重なり具合や役割分担を考えなければならない。トータルにおける負担感についても筋を通して考えるべき。

○不祥事を明るみに出すということ自体が現場において躊躇われるということがあると本末転倒。今の状況は明るみに出して膚を出しきっていくという段階にある。ネガティブな評価をされない再発防止策、体制の在り方の改善を進めていただきたい。

○日本郵便において、全社員を対象としたエンゲージメント調査を実施したこと、昨年よりも社員の意識が向上しているのか分かるものがあると良いため、次回ご報告いただきたい。

○ロジスティードと業務提携をするのであれば、安全運転に関し、ロジスティードの SSC V といった取組も取り入れていけば良いのではないか。

○今後人口も減り確実に郵便は減っていくため、郵便は人と人との繋がりに資するものであるという点をもっと PR していくべき。新しい取組として POSTUDIO や SOZ O BOX を紹介いただいたが、郵政事業の価値向上に向けたグループ運営というテーマに対して、これがどのように広がり、収益化に繋がるのか分からぬ。

○郊外の郵便局には駐車スペースがあるため、EV車の急速充電器や普通充電器を置いて、充電可能であることをアピールすれば郵便局に来る人も増えるのではないか。

○事故を起こした社員にバイクの業務利用を認めず、教育研修の名目で、自転車で郵便配達を行わせたという報道があるが、会社として考えている趣旨・目的に対して、それがどういう形でルール化されているのか、末端までルール説明として徹底されていたのかという点から話が始まっていると考える。ルールは合理性をもって設定しなければならぬ、運用も含めてしっかりと見直す必要がある。併せて、ハラスマント教育や周知の必要性を感じる。

○飲酒運転の関係でも内部調査に関して調査の仕方、調査体制、手法が不十分というところが指摘されたところもあるので、引き続き継続的に見直しをし続けなければいけないのではないか。

以上